

株主通信

第41期

第1四半期

2019年4月1日～2019年6月30日

証券コード：4828

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第41期第1四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2019年9月

取締役社長 大澤 正典



第1四半期の概要

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が総じて高水準を維持するもとの、景気は基調として緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第1四半期の業績につきましては、受注高5,015百万円（前年同期比49.2%増）、売上高

4,434百万円（前年同期比34.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益466百万円（前年同期比88.0%増）、経常利益473百万円（前年同期比93.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益308百万円（前年同期比88.7%増）となりました。

第41期（2020年3月期）の配当金につきましては、年間配当金は1株あたり38円（中間配当金19円、期末配当金19円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

(単位:百万円)

| | 前第1四半期 (2018年4月1日～6月30日) | 当第1四半期 (2019年4月1日～6月30日) |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 売上高 | 3,288 | 4,434 |
| 営業利益 | 248 | 466 |
| 経常利益 | 244 | 473 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 163 | 308 |
| 受注高 | 3,360 | 5,015 |

※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

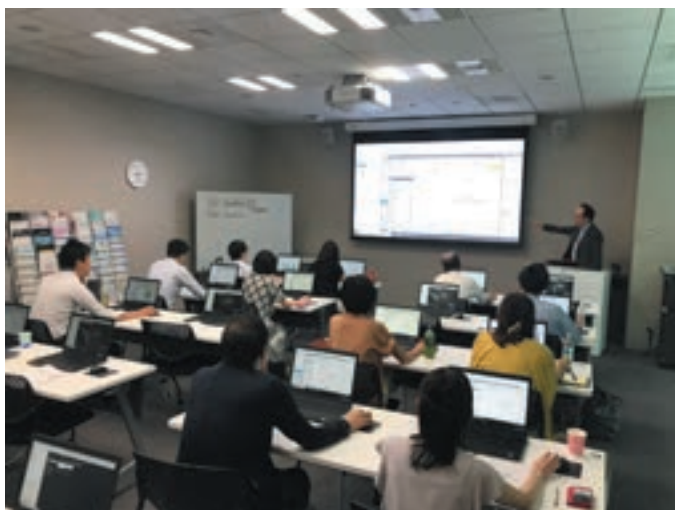
mcframeの パートナー向け活動

当社が開発する生産管理パッケージmcframeの販売・構築ビジネスは、そのライセンス販売額が直近の10年間で毎年成長を続けて約2.5倍に拡大しました。このmcframeビジネスを強力にサポートしてくださっている存在が、販売代理店としてライセンスの販売とシステム導入を提供するビジネスパートナー（BP）、およびシステム導入プロジェクトにおいてシステム開発サービスを提供するエンジニアリングパートナー（EP）のパートナー各社様です。当社は、これらパートナー様との協力のもと、エンドユーザー様へ質の高いITソリューションを提供させていただいております。

パートナー各社様は、いずれも製造業・流通業のお客様向けのシステム構築で多くの実績を持っていらっしゃいますが、mcframeを活用してのビジネスの拡大や、新たな領域への挑戦にも取り組まれています。当社では、そのお手伝いをさせていただくべく製品説明会等の開催や、各種トレーニングの実施、資格認定制度の運営を行っています。

mcframeビジネスを支えるパートナー各社様との間で行う最大のイベントが年一回開催されている「パートナー総会」です。

今年のパートナー総会は、去る5月17日に東京都渋谷区のセルリアンタワー東急ホテルで開催されました。当社からは、mcframeの開発ロードマップや最近のmcframeビジネス環境、



営業技術トレーニングの様子



パートナー総会で製品情報等をご紹介

お客様ニーズのトレンドなど、技術面、営業面の情報提供をさせていただきました。この総会の最後には、mcframeビジネスに貢献いただいたパートナー様に対し、感謝を込めて表彰する「mcframeアワード」の授与式が開催され、次の一年の各社様のmcframeビジネス発展を祈念するイベントとなっています。

セグメント別事業概況

ソリューション事業

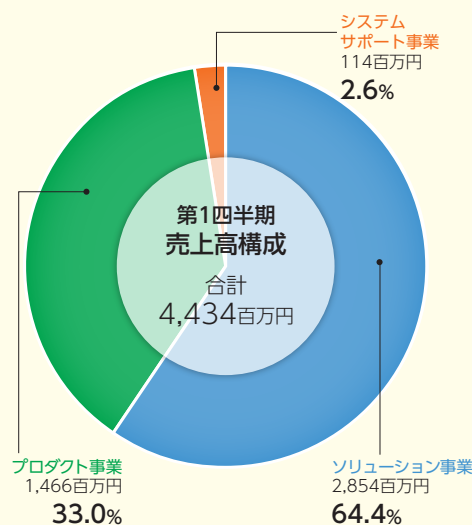
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は3,318百万円（前年同期比64.3%増）、売上高は2,854百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は1,600百万円（前年同期比31.0%増）、売上高は1,466百万円（前年同期比16.8%増）となりました。ライセンス売上高は720百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

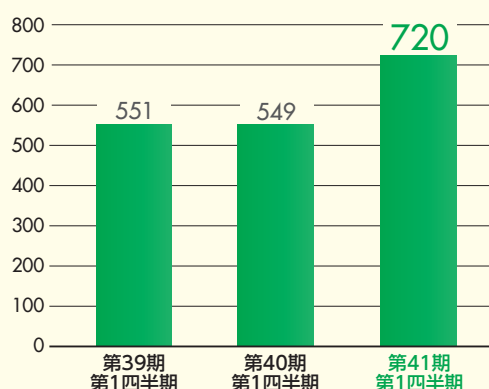
システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は96百万円（前年同期比18.9%減）、売上高は114百万円（前年同期比50.9%増）となりました。



ライセンス売上高

(単位:百万円)



財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して431百万円減少し、7,668百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少、短期借入金の減少等により、前期末と比較して538百万円減少し、3,188百万円となりました。

純資産は4,479百万円となり、自己資本比率は58.4%となりました。

| | 2019年3月末 | 2019年6月末 |
|---------|----------|----------|
| 流動資産 | 5,460 | 5,135 |
| 固定資産 | 2,639 | 2,532 |
| 資産合計 | 8,100 | 7,668 |
| 流動負債 | 3,623 | 3,084 |
| 固定負債 | 104 | 104 |
| 負債合計 | 3,727 | 3,188 |
| 純資産 | 4,372 | 4,479 |
| 負債純資産合計 | 8,100 | 7,668 |

会社概要 (2019年6月30日現在)

| | |
|---------|--|
| 社名 | 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 |
| 事業開始 | 1999年4月(設立 1980年12月) |
| 資本金 | 697,600,000円 |
| 従業員数 | 連結590名 単体441名 (2019年3月31日現在) |
| 業務内容 | 企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース |
| 本社 | 東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル |
| 関西支店 | 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階 |
| 中部営業所 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階 |
| 茅場町オフィス | 東京都中央区新川1丁目17番24号 NMF茅場町ビル2階 |
| グループ会社 | 東洋ビジネスシステムサービス株式会社 Toyo Business Engineering U.S.A. Inc. 畢恩吉商務信息系统工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. |

役員 (2019年6月30日現在)

| | | |
|-------|---------|-------|
| 代表取締役 | 取締役社長 | 大澤 正典 |
| 代表取締役 | 取締役副社長 | 片山 博 |
| 専務取締役 | 取締役 | 羽田 雅一 |
| 常務取締役 | 取締役 | 別納 成明 |
| 取締役 | 取締役 | 古田 英樹 |
| 取締役 | 取締役 | 中野 敦士 |
| 取締役 | 取締役 | 佐藤 雄祐 |
| 社外取締役 | 取締役 | 清水 弘 |
| 社外取締役 | 取締役 | 樋口 英雄 |
| 社外取締役 | 監査等委員 | 丸山 龍二 |
| 社外取締役 | 監査等委員 | 志水 直樹 |
| 取締役 | 常勤監査等委員 | 内田 直康 |

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<https://www.to-be.co.jp/>

社名変更のお知らせ

当社は、2019年の10月1日より社名が「ビジネスエンジニアリング株式会社」に変わります。新社名のロゴタイプが次の通り新しくなります。

b-en-g **ビジネスエンジニアリング株式会社**

なお、「ビジネスエンジニアリング」から取った略称「B-EN-G」（読み：ビーエンジ）とロゴマークは変わりません。引き続き、どうぞよろしくお願いたします。